

第2章

1960年代以降の成果とアジア経済研究所

I 成 果

アジア経済研究所の機関誌『アジア経済』——1960年5月発刊、62年より月刊——は、100号、200号、300号を記念して日本における途上国研究のサーヴェイを行っている。100号では戦前期から1968年まで、200号は69年から77年まで、また300号ではそれ以後85年までを扱っている。以下ではそれらを手引きに1960年代以降のわが国における東南アジア政治・社会研究の足取りを概観する。ただし便宜のため、それぞれを第1期(1960年代)、第2期(70年代)、第3期(80年代)と仮称し、1986年以後の数カ年については同じくアジア経済研究所刊行の『発展途上地域日本語文献目録』を参照した。

1. 第1期——1960年代

(1) 政治研究

既に言及した板垣、岸、太田などによる日本軍政関連の論著を除くと、この期の成果としては政治・経済・文化(宗教)の3側面から東南アジアの近代化に論及した板垣[22]、ベトナムおよびフィリピンの民族運動史として谷川榮彦[101]、現地語資料を用いてタイとビルマの現代政治史を試みた矢野[171]などが代表として挙げられよう。アジア経済研究所の共同研究では石田雄・長井信一編[18]、単独著作としてはタイの政治・社会構造を論じた市川健二郎[25]、タイ・ラオスの政情を探った今川瑛一[27]がある。また論

文となるとインドネシアについては岸と増田与、マレーシアで長井、萩原宜之があり、より若い世代ではインドシナの高橋保、フィリピンで池端雪浦、ビルマの大野徹、インドネシアで安中章夫と土屋健二が顔をのぞかせている。

こうしてみると、この時期の東南アジア政治研究は一応は全域をカバーしていることになるが、研究者の数は甚だ少ない。しかし板垣、具島、岸など1950年代以前から東南アジアに関わった数名を別として、他は新世代の研究者で、まずまずの再発足ではあったのだろう。論題は「ナショナリズム」が依然として焦点をなしてはいるものの、新生国における内政次元の力学も具体的に取り上げるようになったことに、一定の進展が認められようか。コミュニティ、軍部、共産党、指導者のイデオロギーさらには権力交替のメカニズムがそれで、第2期あるいは第3期に引き継がれることになる。なお、東南アジア諸国の国際政治については、ベトナム戦争関連の時事解説を別とすれば、意外外に成果が見当らない。この時期に限っていえば、東南アジア研究者に属さない高坂正堯 [70] がほとんど唯一の貴重な寄与ではなかったかとさえ思われる。

(2) 社会研究

政治研究と比べて東南アジアの社会研究——とくに村落社会のそれ——の場合、米国の先導的な地位はさほど強固なものではなく、また比較的短年月で克服されたようにみえる。その理由の一端は既に述べたところであるが、乱暴に言えば、日本の研究者が必要としたのは自ら現地調査を行う機会のみであったろう。したがって国交回復の後、現地調査の便宜が得られた国(地域)に関しては、早くもこの第1期に成果を挙げることができたのであった。

戦後最初の現地調査は、1957年から58年にかけて日本民族学協会が派遣した第一次東南アジア稲作民族文化総合調査団による。この調査では結果としてタイとラオスが重点地域になったが、1960年代をつうじて東南アジア社会・文化の研究で活躍する岩田慶治や綾部恒雄などの研究者を生む機縁をなした(岩田 [33], [34], 綾部 [7], [8])。続いて1963年には京大東南アジア

研究センターが発足し、間もなくマレーシア——当時のマラヤ連邦——およびタイでの長期にわたる調査が始まる。その成果は1965年頃から次々と機関誌『東南アジア研究』に発表された。マレーシアについては口羽益生，坪内良博，前田成文が，タイについては水野浩一が中心となり「社会構造」をめぐる調査が進められている。また東南アジア研究センターの仕事ではないが、フィリピンに関しては菊地靖がやはり研究を開始している。そしてこれらの社会人類学的研究は第2期以後はさらに多くの人を加え，多彩な成果を生むことになる。

対照的に，主として都市社会を対象とする社会学的調査研究はこの時期では未だ少ない。なかでは河部利夫 [53] がタイの華人について，そのアイデンティティの変容論議に先鞭をつけたのと，東南アジア専攻者に非ざる富永健一 [111] のタイ社会近代化論が目をひく。近代化の進行を阻む家産制の伝統という富永の指摘が，タイなればこそその感はあるともやはり注目される。

2. 第2期——1970年代

(1) 政治研究

この時期——1970年代——になって日本の東南アジア政治研究はかなり活発な様相を呈するに至った。インドネシアについては増田 [156] の現代史論集，賠償交渉を展開軸に日本とインドネシアの関係を究明したNishihara(西原正) [125]，マレーシア政治史で長井 [118] の労作が，また国際関係では岡部達味 [47] が刊行されている。そして，論文の方ではフィリピンで大野拓司，吉川洋子，浅野幸穂，インドネシアで間芋谷栄，西原，土屋，安中，マレーシアは萩原，中野秀一郎，明石陽至，原不二夫，タイで矢野，赤木攻，ビルマでは今川，大野(徹)，ベトナムで小沼新，吉沢南などが挙げられよう。これらの研究者がほとんどすべて新世代に属するのをみると，この時期に研究者の世代交替がほぼ完了していることが分る。扱う論題は前期に続いて民族運動，そして多くは「内政」上の力学に関わるが，研究者の数が倍増

しているのです、その分より特定のなり深まりを示している。例えば指導者論のみでもホー・チ・ミンの小沼 [50], シハヌークの高橋 [94], ゴー・ディン・ジェムの清水元 [82] があり、うち最後のものは「悪役」の政治思想を真剣に取り上げて異色といえる。また西原や大野(拓)にみるごとく、戦後における日本と東南アジア(諸国)との政治関係がそれとして研究課題にのほるようになったのも、第1期にはみられなかった新しい展開であった。この問題領域はやがて日本・東南アジア関係史ともいべきジャンルの一翼を担うことになるが、この関連でも矢野は早くから論考を『東南アジア研究』に発表しているが、そのいわば決算としての [173] は課題の提示、問題点の指摘という意味では高く評価されるべきものと思われる。

(2) 社会研究

第1期においても既にその兆しはあったが、1970年代に入って東南アジアの社会研究は益々盛んであった。社会人類学の分野でみると、マレーシアについては京大東南アジア研究センターの成果が、口羽・坪内(良)・前田 [66], 坪内(良)・前田 [108], あるいは坪内(良)・坪内玲子 [107] に集成され、マレー人の親族体系、価値意識の解明に新地平を開いた。タイの場合も同様のことがいえるが、研究はさらに多彩であった。すなわち、ここでも独自の双系制にもとづく「二人関係」の間柄規範や、屋敷地共住集団といった仮説を提示したMizuno [159], 稲作社会という観点からの総合把握を試みた石井米雄編 [16] のほか、社会構造と文化(宗教)に関する研究は綾部, 岩田, 田辺繁治, 小野沢正喜, 梶原景昭など数多く挙げることができる。またフィリピンに関しても先行した菊地(靖)に加えて、合田濤, 菊地京子, 宮本勝が社会人類学的調査を行い着実な進展をみせた(人類学関係の論文は多く『民族学研究』, 『社会人類学年報』, 『季刊人類学』, 『国立民族学博物館研究報告』などの専門誌に発表されている)。

このようにマレーシア, タイ, フィリピンでは研究の急速な進展をとげたのと対照的に、インドシナ諸国, インドネシア, ビルマについての社会研究

はこの時期いまだ少ない。その原因はそれらの国々では政情の故に、長期の調査を行う環境になかったことによる。インドネシアのバリ島についての吉田禎吾、間芋谷、スンバ島の中川敏、小野明子を挙げるにとどまる。特記すべきは馬淵 [158] の刊行である。これは馬淵教授の長年にわたる業績をまとめた著作集(全3巻)で、インドネシアの社会構造および慣習法に関わる論考も多く含まれている。

東南アジアに固有の論題として古くから華人社会の研究がある。主にタイおよびマレーシア/シンガポールに限られるが、この領域の調査も第2期に入って少しく盛んになった。河部編 [55] に所収の諸論文があり、他に遅れて単行書になった内田直作 [39]、今堀誠二 [30] などが代表的な成果といえようか。

(3) 歴史研究

日本には戦前から南海史の伝統があり、それは高水準のものといわれる。しかし、ここでの歴史研究は通史を別として近・現代史に限るのが適当であろう。この意味での東南アジア史の開拓は1960年代に始まるが、第2期の70年代に入って収穫が少なくない。永積昭 [122] と石井 [14] が島嶼部と大陸部を分担した通史があり、また東南アジア現代史と銘打った森弘之・鈴木恒之・和田久徳 [166]、池端・生田滋 [13]、桜井由躬雄・石沢良昭 [77] の3巻がある。とくに前者は日本人の手になる最初の通史であり、一般向けとはいえ旧宗主国の歴史学者たちの業績を吸収消化して推奨に値する。永積には他に、オランダ東印度会社やインドネシアの初期民族主義団体ブディ・ウトモを扱った著作があり、一貫した堅実な仕事振りが窺える。論文の方ではインドネシアで土屋、深見純生、後藤乾一、白石隆、白石愛子、ビルマで大野(徹)、ベトナムでは吉沢、白石昌也に論稿が多い。そして一概にはいえないが、以前は歴史における新しい、近代的契機を強調する傾きがあったのに対して、1970年代以後はむしろ土着的・伝統的契機を再検討・再評価に付する傾向が著しいように思われる。

3. 第3期——1980年代

(1) 政治研究

1970年に一定の進展をみた東南アジア政治研究は、基本的に前期の延長線上にあるが、一部に自前の理論的枠組みづくりへの傾斜が窺えることに特徴を認めようか。

まずフィリピンについてはキリ大統領およびフク団をめぐる政治史の見直しを進めた浅野[4]、[5]([4]は本巻に収録)、日比賠償交渉を跡づけた吉川[185]がある。それは米国での公文書の解禁が可能にした収穫であった。マルコスからアキノへの移行を扱った浅野・福島光丘編[6]も秀れた現状分析といえる。他方、中川剛[112]は民衆レベルの「法意識」を追求して興味深い。インドネシアでは本巻収録の梅沢達雄[40]、鈴木祐司[89]、木村宏恒[62]、[63]、ほかがスハルト体制に即して「開発独裁」の問題を論じている(自己宣伝をすれば、安中[170]は比較史の枠組みにもとづいて、スハルト新秩序の位置づけを試みている)。タマンシスワ運動の歴史と併せてジャワにおけるリーダーシップの在りようを論じた土屋[106]の大著も完成した。「強権政治」では先輩格のシンガポールについても岩崎育夫[31]、[32]が政治的、綿貫芳源[193]、野畑健太郎[128]が法制的な分析を加えているのが目を惹く。インドシナではベトナム戦争の終結そして新たな民族間抗争の激化という事態から、この地域の民族関係史が再検討されている。古田元夫[147]、[148]や吉沢[189]がそれであるが、本巻収録の高橋[92]はこの論題での先駆けといえよう。ベトナム戦争については谷川編[103]の他に松岡完[157]、小沼[51]があり、矢野[178]は冷戦と米国の地域研究といった論題まで含んで広いが、ここに挙げてよいであろう。タイでは同じく矢野[174]が「文化主義」の観点から国民統合を論じ、村嶋英治[164]、[165]は経済発展に伴う近年の政治構造の変化に着目し、また、以前における体制変容の周期的なパターンを検出している。いずれも理論的な主張を含むものといえ

よう。ビルマ——1989年6月よりミャンマーと改称——に関しては、依然として研究は少なく、佐久間平善 [75] が政治史をまとめている。マレーシアに移ると、コミュニズム関連の論文を集成した萩原 [131] のほかに、原 [136], [137] が華人の政治動向を歴史的に追求して手堅い成果を挙げている。

東南アジアを有機的連関において、あるいは「総体」として扱う政治研究は従来は極めて少なかった。諸種の多様性の故に、単一共通の概念枠組みを設定すること自体が難しく、そしていったん具体的に考察を進めてゆくと、枠組みを離脱して歴史に向かってしまうからである。しかしながら1970年代末頃からこの点で変化が生じた。一つはここでも矢野 [175], [177] の提起によるもので、つまるところは東南アジア(諸国)に固有の生態学的基盤ないしは風土的共通性に帰着する。そこに発する政治的生態史観をテコに「東南アジア世界」を構想するのである。もう一つは1967年発足のASEAN(東南アジア諸国連合)なる地域協力機構が、緩慢な歩みながらある種の実質を備えつつあるという現実を背景とする。1980年代に入って萩原 [130], 岡部 [48], [49], そしてなかんずく山影進 [180], [181] はすべてASEANに関わる論考である。東南アジアを国際政治学の立場から一つの「政治地域」としてみることについては、既に早く長井が書評論文(本巻に収録)によせてその接近方法を論じたところでもあった。

(2) 社会研究

人類学の領域では1970年代のマレーシアに次いで、80年代にはタイとフィリピンで成果の集成が進んだ。すなわちタイでは水野 [160], 『東南アジア研究』(第23巻第3号, 1985年)での特集, 竹村卓二 [96] などがあり、フィリピンについては菊地(靖) [56], 宮本 [161], 合田 [71] が挙げられる。タイではなお東南アジア研究センターによる追跡調査が続いており、新しい段階を迎えている。本巻収録の林行夫 [139] はその一環で、これは後に大幅に増補された(林 [141])。

一方、出遅れていたインドネシアに関しても、染谷臣道、関本照夫、福島真人、山下晋司、杉島敬二、中川(敏)、永淵康之など研究者は数を加え、論題も多岐にわたる。

一方、社会学の領域では社会人類学の色も濃いKato (加藤剛) [52], Nakamura (中村光男) [115] がそれぞれ西スマトラの母系制の持続と変容、中部ジャワのムスリム社会を扱って出色といえる。歴史社会学では間芋谷 [153]の論集がある。都市社会の研究は依然として少ないが、やや増える傾向にある。佐々木徹郎 [78], 『アジア経済』(第25巻第4号, 1984年4月)のスラム特集, また北原淳編 [60] に所収のものがそれである。

(3) 歴史研究

この分野でまとまった成果としてはインドネシアで永積 [123], マレーシアで鶴見良行 [109], ベトナムで吉沢 [189], 小沼 [51], タイで市川 [26] があり, 論文では白石(隆), 深見, 白石(昌), 桜井, 田辺寿夫がある。多くは民族運動史に関わるが, 1960年代に較べるとよほど立入った記述で, 公文書や現地史料へのアクセスが進展していることが分る。同じことは日本・東南アジア関係史の領域でもいえ, 後藤 [73] と原 [138] のほかに田中宏編 [98] に所収のものや1970年代に続く倉沢愛子 [67], [68] などがある。さらには日本国際政治学会での谷川報告(谷川 [102])に触発されてという信夫 [81] もあって, この領域は1970年代後半に始まる経済的側面の史的考察とも相俟って一種隆盛の観を呈するにいたっている。

以上が1960年代から80年代までの日本における研究成果の概観である。研究者の世代交替が進み, 研究者の数が年を追って増大し, 当然に論著の数も飛躍的に増加した。研究題目は大体は1960年代の延長線上にあるにしても多岐に分化をとげ, 一部の分野では記述の密度は高まり, 分析は深められた。したがって, そのかぎりで約30年間の歩みはひとまずは著しい進展といわねばなるまい。しかし政治研究に限っていえば, 問題は, いわば国際水準といっ

たものを想定するときどうかである。この点は今後の展望と併せて後述することとする。

II アジア経済研究所の比重と役割

本シリーズの趣旨からすれば、日本の東南アジア政治・社会研究においてアジア経済研究所が担った役割は、論述の一眼目をなすはずである。だが、この点について言うべきことはあまりない。おそらく1970年代半までの時期、そして国でいえばマレーシアを別とすれば、アジア経済研究所の役割はもとよりネグリジブルなものではないが、とって然く際立ったものともいえないであろう(この判定には留保を要するが、それは後述する)。もちろん、それに相当の理由があつてのことである。

まずアジア経済研究所はその名のとおり経済研究が主たる任務であり、政治・社会研究は従=補完的にとどまる。当然にスタッフの数は均して4名前後と限られており、それも転出・参入があるので偏りが生ずる。例えば政治研究では1960年代はマレーシアやインドネシアに、80年代ならばインドシナとタイで比較的強いといった具合である。さらに社会研究となると固有のスタッフは皆無である。そこで外部の研究者を招いての共同研究が有力な方式となるが、この30年間で、東南アジアの政治や社会に関わる刊行書は約35点——経済関連のものはその約7倍ある——で、このうち20点が共同研究の成果である¹⁾。年代別にみると1960年代が5点、70年代が8点、80年代が7点と大きな変化は認められない。しかし題目からすると、当初は1カ国についての共同研究で占められていたのが、1970年代以降は数カ国にわたるもの、東南アジア(諸国)と外部世界との関係を扱うものがほとんどで、一国研究はみられなくなっている。ここから安易な結論を抽出するのは慎むべきだが、諸々の制約条件を考えると、東南アジアの政治・社会研究では共同研究方式が適切な領域と、当面は個々の研究者に委ねるべき領域とがあることを示唆

しているのかも知れない。

アジア経済研究所と並んで、そして専ら東南アジアのみを対象する研究機関に京大東南アジア研究センターがある。また、よく知られているように、東南アジア研究センターの仕事は圧倒的に社会研究の比重が高く、この方面で他の追従を許さぬ成果をおさめてきた⁽²⁾。この点ではアジア経済研究所と東南アジア研究センターは、役割を分担してきたといえるのであろう。政治研究は両者に共通する領域であるが、東南アジア研究センターの場合、これまでのところ一国研究はタイとインドネシアに限られているようだ。代わりに周知のとおり矢野が東南アジア全体を視野に入れた八面六臂の活躍をしている。機関誌『東南アジア研究』でも政治については外部研究者の寄稿がみられるが、共同研究の企画はこれまでのところなかった。アジア経済研究所との対比は明らかであろう。

いうまでもなく、日本における東南アジア（諸国）の政治・社会研究は上の2機関のみが進めているわけではない。1970年代の後半からは、研究者の数からすれば大学に所属する人々——とりわけ歴史研究の領域では——がよほど多いに違いない。それを考慮すれば、たとえアジア経済研究所が共同研究をつうじて一種オルガナイザーの役割を果たしているにせよ、その比重と役割は限定されていよう。

ただし、ここで急いで付け加えておくべきことがある。それはアジア経済研究所の動向分析部の仕事に関わる。そこではアジア諸国の新聞その他に材料を求めて、各国別に年々の動きに関する解説と日誌を含む『アジア動向年報』および『アジアトレンド』（季刊）を刊行してきた。この作業は1年や2年のみでは余り意義のない場合もあり、その作業は忍耐を要するが、10年、20年と長期間にわたって継続することにより貴重な成果になっている。と同時に、この作業をつうじて少なからざる「ウォッチャー」を育成してきたことは広く知られていよう。これはわが国の東南アジア政治研究に対する、他に類をみないアジア経済研究所の貢献といてよいであろう。歴史的パースペクティブに立った現状分析は「地域研究」に不可欠の一部分をなす故であ

る。

〔注〕 _____

- (1) アジア経済研究所編『アジア経済研究所30年の歩み』（1990年）のS. 89ページ以下の刊行書リスト参照。なお英文での刊行書は4点を数える。
- (2) 『東南アジア研究』第23巻第5号（1986年3月）の総目録、および表紙裏の刊行書目録を参照。

